

新商品・新サービスのPRを和歌山商工会議所がお手伝いします！！

# 新商品・新サービス合同発表会

・新しい商品やサービスを開発したものの、PRする方法がない・・・

・どのように販路開拓に取り組めば良いかわからない・・・等

こんな悩みをお持ちの方、和歌山商工会議所がお手伝いします！！

和歌山商工会議所では、会員事業所の「新商品・新サービス」を一堂に集め、マスコミ記者や商業施設のバイヤー、当所会員事業所のみなさまを前に、直接アピールできる場、『**新商品・新サービス合同発表会**』を開催します。

プレゼン経験のない方、慣れていない方も安心ください。

「**プレゼンテーションの方法**」について、専門家による**事前・直前勉強会も開催**します。

ぜひご参加ください。

◆日 時：平成30年8月23日(木)14時～16時

## 第1部：合同発表会

各社5分程度で、マスコミ記者、バイヤー、会員事業所を前に商品・サービスを説明

## 第2部：交流会

参加者間での情報交換など自由交流。事業所ごとのブースにおいて、第1部で伝えきれなかった商品・サービスをじっくりと説明！

◆場 所：和歌山商工会議所4階 大ホール

◆対象商品：当所会員事業所が取扱う新商品・新サービス

(概ね1年以内に発売・発表されたもの、もしくは発売日が決まっているもの)

◆参加費：無料

◆定 員：10社(先着順)

◆申込方法：下記申込書にて、**6月22日(金)までにFAX**でお申込み下さい。

※FAXをお送り頂いた後、担当者よりFAXが到着した旨をお電話させていただきます。

FAX送信後、3日経っても当所より電話が無い場合は、お手数ですが当所経営支援課までご連絡ください。

◆**事前勉強会** **7月20日(金)14時～17時(当所4階会議室)**

◆**直前勉強会** **8月17日(金)14時～16時(当所4階会議室)**

※発表会参加者は必ず**事前・直前勉強会**に参加頂きます。

勉強会講師

広報ジャーナリスト

堀 美和子 氏

新聞記者を経て、大手住宅メーカーで広報・販促・知財を担当。在職中に執筆したプレスリリースは延べ1,000枚。取材する側⇄される側 両方の経験を活かし、本当の強み発掘と情報発信の支援を行っている。経産省中小企業庁登録専門家。

【お申込み・お問合わせ】 和歌山商工会議所 経営支援課 TEL 073-422-1111

FAX 073-433-0543 『新商品・新サービス 合同発表会』参加申込書

事業所名	TEL	( )	—
	FAX	( )	—
担当者 役職・氏名	E-mail		
事業内容	従業員数		名
発表する商品・ サービスの 概要			

# 新商品・新サービス合同発表会

## “参加事業所限定” 8つのサポートメニュー

参加頂いた事業所には、下記特典を無料でご利用頂けます！！

<b>(特典1)</b> 発表会までの事前サポート	発表会で最高のプレゼンができるように、事前に資料作成やプレゼン方法などについて、専門家による勉強会を開催します。
<b>(特典2)</b> プレゼン評価表による 発表結果のチェック	発表会後には参加者が採点したプレゼン評価表をお渡しします。商品や発表方法の良かった点、悪かった点が明確にでき、商品の見直しや売り込み方のヒントがもらえます。
<b>(特典3)</b> 発表会終了後のフォロー	発表会後も、当所の経営指導員が継続的にサポートします。商品・サービスの手直しのアドバイスの他にも、資金繰りや販路、PRなど幅広く経営全般にわたりサポートします。
<b>(特典4)</b> わかやま商工まつり PRスペースへの出展	例年、20,000人を超える来場者数を誇る「わかやま商工まつり」のPRブースに出展し、商品・サービスをPRすることができます。(平成30年10月13日・14日、ビッグホールで開催)
<b>(特典5)</b> 商談会等出展補助金の活用	販路拡大や市場開拓を目的として実施される商談会・見本市等(即売を主とした催事は対象外)に出展する場合、その出展に係る経費の一部を補助します。※当所予算内での活用となります。
<b>(特典6)</b> ザ・ビジネスモール(企業情報 検索サイト)への企業情報等 の掲載	大阪商工会議所が運営する企業情報検索サイト『ザ・ビジネスモール』(約30万社登録)に詳細情報を掲載することができます。
<b>(特典7)</b> プロデュース事業にエントリー	(公財)わかやま産業振興財団が実施する企業プロデュース事業にエントリーすることができます。プロデュース企業に選定されれば、専門家による継続的な支援が受けられます。
<b>(特典8)</b> 和歌山商工会議所会報 「わかやま月報」でのPR	当所会員事業所をはじめ、関係機関等、約3,600社に向けたPRができます。